

課かい名						下水道河川総務課												下水道河川総務課																	
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開											
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開													
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名				21年度 所管 課かい	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向 性		
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 燃 費 の 削減	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変更 の有 無		改善 時期 (年 度)	改善 の内容
										活動指標の名称	目標値	実績値																							
1	総	柳島記念館管理運営事業	柳島記念館の管理運営を円滑に実施する		利用者	施管					10,694		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				20,000				未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
1		柳島記念館管理運営事業					市民活動推進課	施設の円滑な管理運営	開館日数	306日	306日(延12,320人)		10,694			施設の円滑な管理運営	開館日数	306日		20,000							済	必要	済	不可	無	なし	平成22年度より非常勤嘱託職員を活用して人員の削減を図った。	維持	
2	総	下水道事業特別会計繰出金	下水道特別会計の財政健全化		下水道処理区域内の市民	内部	下水道総務課				1,901,023		適切に事務を行っており、財政健全化に努めている。	A				1,844,230								現状維持					なし		維持		
2		下水道事業特別会計繰出金					下水道総務課	下水道事業特別会計の繰出金調書の作成及び財政課との協議	特別会計繰出金の支出月	H22年5月	H22年5月		1,901,023			下水道事業特別会計の繰出金調書の作成及び財政課との協議	特別会計繰出金の支出月	H22年5月		1,844,230							不可	必要	不可	不可	無	なし	24	地方公営企業法適用移行	維持
3	総	日本下水道協会等団体負担金	各種団体等に参加し下水道事業の普及促進や諸問題の調査研究を行う。		職員	内部	下水道総務課					1,801		研究会の積極的な参加により業務上の成果が出ている。	A				1,978							現状維持					なし		維持		
3		日本下水道協会等団体負担金					下水道総務課	日本下水道協会等団体への参加	団体の数	7団体	7団体		1,482			日本下水道協会等団体への参加	団体の数	7団体		1,436							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
3		日本下水道協会等団体負担金					下水道総務課	研究会等への参加	のべ参加回数	17回	13回		319			研究会等への参加	のべ参加回数	17回		542							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
4	総	流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助	相模川流域下水道左岸処理場の良好な環境を保持するため補助金を支出する。		職員	政策	下水道総務課					800		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				800			未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
4		流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助					下水道総務課	交付申請書・実績報告書の受付、補助金の支払い	補助金交付回数	年1回	年1回		800			交付申請書・実績報告書の受付、補助金の支払い	補助金交付回数	年1回		800							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
5	総	消費税支出事務	消費税法に基づく申告納付を行う。		藤沢税務署	内部	下水道総務課					19,091		適切に申請を行っており、成果が出ている。	A				30,000							現状維持					なし		維持		
5		消費税支出事務					下水道総務課	適正な申告書の作成・納付	確定申告書の提出	年1回	年1回		19,091			適正な申告書の作成・納付	確定申告書の提出	年1回		30,000							不可	必要	可	不可	無	なし	税理士の活用を想定したが、決算を調整し税理士に資料提出する段階で申告額の把握が可能であり、民間委託するメリットがない。	維持	
6	総	地方公営企業法適用調査研究(法適化移行業務)	下水道事業特別会計の法適化移行業務を行い、平成24年4月1日法適化を目指す。		下水道処理区域内の市民	政策	地方公営企業法適用移行事務	下水道総務課				12,600		地方公営企業法適用移行業務委託を開始し、また庁内においてワークショップ及び検討部会を組織し、適切に業務を行っており、成果が出ている。	A				12,600	1	地方公営企業法適用移行業務	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
6		地方公営企業法適用調査研究(法適化移行業務)					下水道総務課	法適化移行業務	移行業務の進捗率	32%	34%		12,600			法適化移行業務	移行業務の進捗率	0.33		12,600	1	地方公営企業法適用移行業務					不可	必要	済	不可	無	なし	平成21年6月から委託している。	維持	
6		地方公営企業法適用調査研究(法適化移行業務)														公営企業会計システム導入検討	業者の選定	H22年12月			1	地方公営企業法適用移行業務					不可	必要	済	不可	無	なし		増やす	
701	総	地方公営企業法適用調査研究(資産台帳の作成)	下水道事業特別会計の法適化移行業務を行い、平成24年4月1日法適化を目指す。		下水道処理区域内の市民	政策	下水道施設の改築・修繕	下水道建設課																											
701		地方公営企業法適用調査研究(資産台帳の作成)					下水道建設課	資産台帳の作成	資産台帳作成業務の進捗率	50%	50%																								

課かい名		下水道河川総務課										下水道河川総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画										今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
									活動	活動指標の名称		目標値	実績値			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位		① 目的 達成		② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働		⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
										活動指標の名称	目標値								実績値	5,995,278			5,995,278	活動指標の名称															目標値	6,057,811	6,057,811																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
7	総	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	公営企業決算状況調査書の作成や部内予算の執行管理、資本費平準化債等の借入れを行う。	下水道処理区域の市民	内部		下水道総務課						適切に部内内部調整を図り成果がでている。	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</

課かい名		下水道河川総務課					下水道河川総務課																																		
基礎情報							実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																		
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 事業名	実績					事後評価		活動								予算内訳（千円）				22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	21年度 所管 課かい				活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の 内容					
									活動	活動量・サービスの達成状況	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位		重点事業 の名称																			
																							活動指標の名称														目標値	実績値	5,995,278	5,995,278	
9		公共下水道事業 受益者負担金の 徴収事務				下水道総 務課	欠損処分に関す る業務	処分件数	年50件	年20件			欠損処分に関す る業務	処分件数	年40件														済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10	総	公共下水道使用 料の賦課事務	公共下水道使用者に対す る賦課	公共下 水道使 用者	義 務		下水道総 務課				0		適切に賦課事務を 行っており、成果が 出ている。	A				160		2	公共下水道使 用料の賦課事 務					現状維 持						なし			維持						
10		公共下水道使用 料の賦課事務					下水道総 務課	下水道使用料の 賦課、免除	県企業庁水道 局との賦課、 免除の調整回 数	年12回	年12回	0		下水道使用料の 賦課、免除	県企業庁水道 局との賦課、 免除の調整回 数	年12回		160	2	公共下水道使 用料の賦課事 務						済	必要	不可	不可	無	なし			維持							
10		公共下水道使用 料の賦課事務					下水道総 務課	下水道使用料の 料金改定の検討	部内会議を経 て年次報告書 の作成	H22年 3月	H22年 3月			下水道使用料の 料金改定の検討	部内会議を経 て年次報告書 の作成	H23年 3月			2	公共下水道使 用料の賦課事 務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし							
702	総	未接続調査に基 づく公共下水道 の普及対策業務	未接続調査に基づき、排 水設備の指導を行う。	公共下 水道使 用者	義 務		下水道総 務課						適切に賦課事務を 行っており、成果が 出ている。	A																											
702		未接続調査に基 づく公共下水道 の普及対策業務					下水道総 務課	公共下水道接続 現地確認	現地確認件数	年400 件	年405 件			組織改正に伴い	No.22と統合																										
11	総	公共下水道使用 料の徴収事務	下水道使用料を徴収する に必要な事務費等の経費	公共下 水道使 用者及 び滞納 者	義 務		下水道総 務課				125,190		該当する処分件数が 少なかったが適切に 徴収事務を行っており、成果が出ている。	A				126,500								現状維 持						なし			維持						
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	県企業庁水道局 への徴収委託	委託料の支出 回数	年4回	年4回	122,699		県企業庁水道局 への徴収委託	委託料の支出 回数	年4回		125,396								不可	必要	済	不可	無	なし			維持							
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	滞納者への催告	文書催告件数	年5,000 件	年3,585 件	2,491		滞納者への催告	文書催告件数	年5,000 件		1,104								済	必要	不可	不可	無	なし			維持							
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	訪問徴収の実施	定期訪問徴収 の実施回数	年12回	年12回			訪問徴収の実施	定期訪問徴収 の実施回数	年12回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし							
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	滞納者の実態調 査	実態調査の実 施回数	年12回	年12回			滞納者の実態調 査	実態調査の実 施回数	年12回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし							
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	滞納処分に関す る業務	処分件数	年20件	年5件			滞納処分に関す る業務	処分件数	年20件										済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし							
11		公共下水道使用 料の徴収事務					下水道総 務課	欠損処分に関す る業務	処分件数	年1,000 件	年676件			欠損処分に関す る業務	処分件数	年2,000 件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし							
12	総	下水道運営審議 会	下水道使用料及び受益者 負担金、その他下水道事 業の運営に関する事項を 調査・審議する。	審議会 委員及 び市民	内 部		下水道総 務課				71		審議会を通して委員 の下水道事業への理 解を深めることが出来た。	A				485								現状維 持						なし			維持						
12		下水道運営審議 会					下水道総 務課	下水道審議会の 開催	審議会開催数	年4回	年1回	71		下水道審議会の 開催	審議会開催数	年4回		365									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持						
12		下水道運営審議 会					下水道総 務課	下水道審議会の 庶務	会議録の作成	年4回	年1回	0		下水道審議会の 庶務	会議録の作成	年4回		120									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持						
13	総	下水道広報事業	市民等に対し下水道事業 について理解を深めて貰う ために啓発周知活動を図 る。	市民	政 策		下水道総 務課				89		広報紙やイベントを 通して多くの市民の 方々に下水道事業の 促進・普及について 理解をいただいた。	A				90				未	高	高	中	現状維 持						なし			維持						

課かい名		下水道河川総務課										下水道河川総務課																								
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画		実績				事後評価		平成22年度計画						今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			21年度 所管 課かい	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方 向 性		
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② 一 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)		改善の内容	
13		下水道広報事業				下水道総 務課	広報紙等への掲 載	広報紙による 啓発回数	年4回	年4回					広報紙等への掲 載	広報紙による 啓発回数	年4回										不可	必要	不可	無	なし			予算 なし		
13		下水道広報事業				下水道総 務課	催事への参加や 協力	開催回数	年2回	年4回	89				催事への参加や 協力	開催回数	年2回		90								不可	必要	不可	無	なし			維持		
14	総	藤沢市公共下水道維持管理負担金	茅ヶ崎市堤（ライフタウン）地区の公共下水道維持管理経費	堤地区 市民	施管	下水道総 務課					36,313		適切に事務を行っ た。	A				40,000				未	高	高	高	現状維持							維持			
14		藤沢市公共下水道維持管理負担金				下水道総 務課	藤沢市との協定 に基づく負担金 の支出	負担金の支出 月	H22年 3月	H22年 3月	36,313				藤沢市との協定 に基づく負担金 の支出	負担金の支出 月	H23年 3月		40,000							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
15	総	相模川流域下水道維持管理負担金	相模川流域下水道維持管理費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	施管	下水道総 務課					827,692		適切に事務を行っ た。	A				844,026				未	高	高	高	現状維持							維持			
15		相模川流域下水道維持管理負担金				下水道総 務課	相模川流域下水道第12次維持管理計画に基づ く負担金の支出	負担金の支出 回数	年4回	年4回	827,692				相模川流域下水道第12次維持管理計画に基づ く負担金の支出	負担金の支出 回数	年4回		844,026							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
16	総	相模川流域下水道建設事業負担金	相模川流域下水道建設事業費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	施 整	相模川流域下水道促進事業					113,380		適切に事務を行っ た。	A				103,564				未	高	高	高	現状維持							維持			
16		相模川流域下水道建設事業負担金				下水道総 務課	負担金の支出	年度内の負担 金支出回数	年4回	年4回	113,380				負担金の支出	年度内の負担 金支出回数	年4回		103,564								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
17	総	市償還金	借入金元本の返済	融資機 関	内 部	下水道総 務課					1,862,685		適切に事務を行っ た。	A				1,904,731								現状維持							維持			
17		市償還金				下水道総 務課	市償の返済	期限内納付	100%	100%	1,862,685				市償の返済	期限内納付	100%		1,904,731								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
18	総	市債利子	利子の返済	融資機 関	内 部	下水道総 務課					1,079,324		適切に事務を行っ た。	A				1,121,481								現状維持							維持			
18		市債利子				下水道総 務課	利子の支出	期限内納付	100%	100%	1,079,324				利子の支出	期限内納付	100%		1,121,481								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
19	総	一時借入金利子	一時的な借入金の運用により歳入の確保	融資機 関・市 民	内 部	下水道総 務課					0		適切に事務を行っ た。	A				247								現状維持							維持			
19		一時借入金利子				下水道総 務課	利子の支出	一時借入の抑 制	0	0	0				利子の支出	一時借入の抑 制	0		247								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
20	総	水洗化の促進に係る事務	水洗化奨励金の交付等により、水洗化の普及促進を図り排水設備未接続者を減少させる。	処理区 域内の 家屋所 有者等	政 策	下水道管 理課					1,629		適切に交付申請の処理を行っており、水洗化普及促進に成果が出ている。	A				2,691	4	水洗化の促進に係る事務	未	高	高	高	現状維持								維持			
20		水洗化の促進に係る事務				下水道管 理課	水洗化奨励金の交付	交付対象に対し適切に交付した割合	100%	100% (67件)	1,627				水洗化奨励金の交付	交付対象に対し適切に交付した割合	100%		2,682	4	水洗化の促進に係る事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
20		水洗化の促進に係る事務				下水道管 理課	水洗化利子補給金の交付	交付対象に対し適切に交付した割合	100%	100% (1件)		2			水洗化利子補給金の交付	交付対象に対し適切に交付した割合	100%			7	4	水洗化の促進に係る事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

[illegible]